

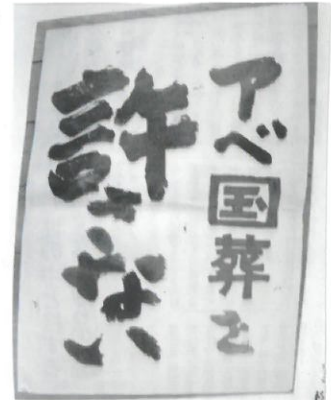
# 『国葬』 反対です！

## 国葬は安倍元首相の“遺志” 実現への道・・・

Q、なんで岸田政権は安倍氏の『国葬』(9月27日)をするの？

A、岸田首相が語る国葬の理由は

- ①憲政史上最長の8年8ヶ月にわたり内閣総理大臣の重責を担った。
- ②東日本大震災からの復興、日本経済の再生、日米関係を基礎に外交の展開等大きな実績を残し、その功績はすばらしいものです。
- ③国の内外から幅広い哀悼・追悼の意が寄せられている。
- ④国葬を行うことで暴力に屈せず民主主義を断固守りぬく決意を示す。  
です。



\*「民主主義を守り抜くことが何故国葬なの?」「アベ政治・アベノミックスは立憲主義・民主主義の破壊であり格差と貧困の拡大だった。。誰にとっての大きな功績だったのか?」「そもそも国葬に関する法令が1947年日本国憲法施行と同時になくなった意味からして、国葬をすることによる政治的・社会的意味を考えると国葬をやるべきでない」「法的根拠はなし」と反対の声が広まっています。

**国葬反対・どちらかといえば反対:53.3%/国葬賛成・どちらかといえば賛成:45.1%**

《世論調査7/30・31 共同通信》

Q、「国葬」の持っている最大の問題点は？

A、「内心の自由」が侵されます。

政府は国民に服喪を求めるものではないというが、国葬になれば功績のあった偉大な人物だと国家が評価し一方的に価値を国民に強いることになります。国民に対して特定の個人に対する弔意を事実上強制することになります。国費



(2億5千万円～5億円?)で行うため国民は税負担も強制されることになる。こうしたことは憲法19条の思想・良心の自由に抵触し「内心の自由」を侵すのです。

「内心の自由への侵害」「国民の国家への統合」といった国葬の持つ根本的機能ゆえに民主主義にはなじまない儀式です。

Q、何か国葬実施の“法的根拠”はあるのですか？

A、ありません。

\*政府は次のように理由付けます「国の儀式を内閣府が行うことは行政権の作用に含まれること、内閣府設置法4条3項33号において内閣府の所掌事務として国の儀式に関する事務に関することが明記されており、国葬儀を含む国の儀式を行うことが行政権の作用に含まれることが法律上明確となっていることから、閣議決定を根拠として国の儀式である国葬儀を行うことは可能である」と。

しかし憲法研究者による声明では「国葬の実施は国事行為であるから明確な法的根拠を必要としている。ところが内閣府設置法4条は国葬と言う実体を定めているわけではない。国葬の実施はいかなる場合になされるかと言う条件を定めた法規があることを前提にしなければ法4条3項33号の実施は不可能である」と法的根拠がまったくないことを指摘しています。



## Q. なんで国葬の法令がないのですか？

A. 大日本帝国憲法下で 1926 年に天皇の勅令で「国葬令」が公布され“国民は天皇から国葬を賜った功臣を褒め称え哀悼することが求められた。功臣を失った天皇の哀しみと被葬者の功績・美談が発信され国家としての一体感が作り出されていくものとして機能した。1947 年国葬令は失効。国葬は明らかに戦後民主主義となじまない儀式であり”(宮間純一)法制化されませんでした。

## Q. 岸田首相は「実績と功績はすばらしい」と言うが、安倍元首相は何をやったのか？

A. 「今日の日本の政治・経済の劣化、弱者のいきづらさをもたらしている元凶がアベ政治」「安倍内閣の各政策を国に対する功績と評価して国葬を行うことは立憲主義の理念に反する」と多くの人は批判しています。



○コロナ対策: “安倍のマスク”に象徴されるほどの失敗  
○エネルギー政策(再生可能エネルギー): 転換できず。原発再稼働  
○戦争する国へ: 改憲へ有事法制強行採決&教育基本法改悪: 郷土と国を愛する心・道徳教育  
\*自民党の「日本国憲法改正草案」「自衛隊明記・緊急事態条項 4 つの改憲案」  
\*「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認閣議決定」「安保法制」「共謀罪」「盗聴法改悪」強行採決

\*武器輸出禁止三原則を廃し防衛装備移転三原則へ  
\*核共有論・敵基地攻撃能力保有論  
\*辺野古新基地、南西諸島のミサイル基地建設強行(沖縄県民の意思を無視)  
○アベノミクス: 「世界で一番企業が活動しやすい社会」「デジタル監視社会へ」  
\*三本の矢で異次元の金融緩和=内部留保 480 兆円。賃金上がらず、非正規労働者(平均年収 179 万円)40%、格差と貧困の拡大。



○政治の私物化  
\*「森友学園」「加計学園」「桜をみる会」: 政治・官僚の私物化と忖度政治(うそ答弁)  
○外交の失敗  
\*北方四島解決せず。日韓関係・日中関係悪化。  
\*米国の対中国包囲網戦略に乗り“米国の衛兵”へまっしぐら。  
○旧統一教会とずぶずぶの関係(岸信介以来の)が明らかに

あまりにも多くの政策が日本の民主主義と平和主義の根幹をぶち壊しています。この安倍元首相の政策を褒め称えることは到底出来ません。

## Q. 国葬実施の狙いは何なのでしょう？

A. “安倍元首相の遺志を実現する道”という大きな流れを作り出すための国葬なのです。

国民を統合し軍事拡大、9条改憲へ、そして戦争する国、その軍事力をバックにグローバル企業にとって最も儲かる社会を作る、格差と貧困の拡大する社会への入り口です。

高橋純子さんも指摘しています(『世界』9 月号)「国葬が現状に棹差すと思う。その先には間違いなく『安倍さんが遺り残した憲法改正をなんとかわれわれの手で』という動きが出てくる。『遺志』とは実に強力かつ万能である・・・」と。